

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】結婚支援関連システム改修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子育て支援課 少子化対策係 電話番号：058-272-1111 (内3533)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,576 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,576	2,061	0	0	0	0	0	0	515
決定額	2,576	2,061	0	0	0	0	0	0	515

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・平成26年度に導入した「結婚支援関連システム」について、令和元年度に新たに再構築及び機能改修を行い、令和3年度に自宅での会員申込やお相手情報の閲覧、お見合い申込等が行える機能を実装する改修を行った。

・結婚支援のさらなるオンライン化を図るため、本人確認システムを導入するほか、より効果的・効率的なお相手探しを可能とするため、会員のログイン状況表示の実装をはじめとする改修を行う。

(2) 事業内容

ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワークシステムの改修及び機能拡充

・当該システムは、結婚を希望する独身の方の婚活を支援するため、市町村の結婚相談所をネットワークでつなぎ、市町村結婚相談所の会員情報を検索するシステムであり、広域でのお見合いを支援するものである。令和元年度に再構築及び機能改修、令和3年度に改修を行ったところであるが、さらなるオンライン化の促進及び効果的・効率的なマッチングを図るため、以下の機能を追加する。

- ・オンラインによる本人確認システム
- ・会員のログイン状況表示
- ・お見合い申込み履歴・進捗状況表示 他

(3) 県負担・補助率の考え方

財 源：システム開発費・国 4 / 5、県 1 / 5

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,576	結婚支援関連システム改修
合計	2,576	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次 岐阜県少子化対策基本計画

Ⅱ 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

(2) 事業主体及びその妥当性

県事業の効果的な運営のため、各システムを県が事業主体として運用

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年10月までに、新型コロナウイルスの影響及び「新たな日常」を踏まえたオンライン婚活の拡充に向けたシステム改修を実施し、利便性の向上と円滑な運用を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R元年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

システムの改修が目的であるため、指標を設定することはなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県全体の結婚支援事業の整備を推進するため、結婚支援関連システムを継続して稼働させる。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和4年9月現在、29市町の結婚相談所が参画し、市町村域を越えた広域お見合いが実施されている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	参画市町相談所の相談員及び会員から意見を聞き、広域お見合いを実施するための効果的な運用となるよう改善を図った。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 結婚を希望する独身者に対して、岐阜県の結婚支援事業の情報を発信し、婚活活動を活発化させ、多くの出会いの場を増やすことにより、成婚実績の増加につなげる必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 利用者の意見を伺いながら、安定したシステムを継続稼働させることにより、本県の結婚支援事業の整備を進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	